

稿

人口減少社会と 地方都市の活力再生

117

株式会社さくら都市総合研究所

主席研究員 清水 秀幸



17 都市の景観を考える

ただでさえ少子化するまちに、さらに最近は子どもの声さえも耳にしなくなっていると感じるのは筆者だけだろうか。

私事で恐縮であるが、半世紀前の筆者の子ども時代を振り返ると、今さらながらに勉強とは無縁の幼少期であった。

学校から帰ると、バットとグローブを持つて一目散に近くのお寺の境内に向かう日々。夏休みともなれば、近くの千曲川の岸辺のやなぎの大木を切り倒し、木と木の間に梁をかけて床を作り、素裸で千曲川に入つて魚を探り、近くの畑から

スイカやウリを無断で採り、腹一杯食べ尽くし、真っ暗になるまで悪友達と遊び呆(ぼう)ける毎日であつた。それと思うと、つくづく今の子どもたちはある意味で可愛そうと感じるのは筆者と同世代の読者諸兄ではないだろうか。

幼少期から自分専用の部屋を与えられ、その部屋にはTVもラジオカセットもゲーム機も何もかも完備され、そして学校から帰るとすぐさま塾へ直行、もちろんその送迎は親の役割である。

筆者らの時代、親は畠仕事に忙殺され、子どもをかまつている暇もなかつたというのが当時の現実であり、また今のような世情不安も皆無だつた。

しかし、今の子ども達に最も欠けているといわれるのが、協調性、コミュニケーション能力(※)、そして忍耐力、自尊心といった「非認知能力」といわれている。

つとしても社会に同化できず、定職にも着けず、孤立する成年が急増している現代、この世相がまちの活力増進に逆行する一つの要因でもある。(続き)

※以下、ベネッセ教育総合研究所と朝日新聞社による学校の教育内容に関する共同調査より抜粋。「学校は教科に関する知識の習得を重視すべき」(A)、「学校は将来、社会で活用できる力(論理的思考力、コミュニケーション力など)を重視すべき」(B)のうち、「Bに近い」「どちらかといえばBに近い」と回答した保護者の比率は、2018年は13年調査時から4・7%増加し、71・4%となつた。一方、「Aに近い」「どちらかといえばAに近い」を合わせると24・2%。

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか6委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在同研究所社長